

平成27年度予算の要求について(ポイント)

◎ 約58億円の財源不足が見込まれ、依然として厳しい財政環境が継続

- 17年度予算編成前の段階で約400億円と見込まれた財源不足については、職員数の削減・公の施設の見直し、マイナスシーリングの設定による事務事業の見直しなど徹底した行財政改革により、26年度予算編成後の段階で約28億円まで圧縮。
- 27年度は、国が掲げる国・地方を通じた基礎的財政収支赤字の対GDP比半減(△3.3%)目標達成の節目の年であり、地方交付税の削減等が懸念される一方で、公債費や福祉・医療などの義務的経費が高い水準で推移するため、現時点で約58億円の財源不足が見込まれ、依然として厳しい状況。

◎ 引き続きマイナスシーリングを設定し、ゼロベースの見直しによる財政健全化の努力を継続

◎ 地方創生や人口減少対策に係る「まちの未来創造」関連施策などの先駆的・効果的な施策や、新幹線開業効果活用対策、未来を担う人づくりなど、新幹線開業効果を最大限に高め、本県の新たな未来を切り拓いていく施策を推進するため、「とやまの未来創生戦略枠」を新たに設け、戦略的な取組みに対し重点配分

◎ 日本再興戦略への対応はもとより、ものづくり産業や農林水産業等の県内産業の競争力強化のため「産業成長戦略枠」を設け、本県の産業基盤の成長・発展につながる施策に重点配分

◎ 「新・元気とやま創造計画枠」を設け、計画に掲げられた施策を引き続き着実に推進

◎ 「水と緑の森づくり枠」を設け、「森づくり条例」の趣旨に鑑み、「森づくりプラン」に即した緊要度が高く優先的に実施する必要がある施策を引き続き推進

※ 予算要求基準

1 重点施策経費

- (1) 「とやまの未来創生戦略枠」・・・要求枠は設けない
- (2) 「産業成長戦略枠」・・・事業費で概ね10億円
- (3) 「新・元気とやま創造計画枠」・・・事業費で概ね20億円
- (4) 「水と緑の森づくり枠」・・・「水と緑の森づくり税」の収入見込額の範囲内

2 投資的経費

今後、明らかになる国の予算、地方財政計画等を踏まえ、予算編成過程で決定

3 一般行政経費 (⑳特別枠経費含む) △20% (=㉔)

4 経常的事務経費 △2% (H㉔△5%)